

第Ⅰ章

みやぎ心のケアセンター 活 動 状 況

-
1. 2019 年度活動報告
 2. 各部署の取り組み
 3. 委託機関・団体等の取り組み
-

1. 2019年度活動報告

2019年度事業項目別活動状況

2019年度みやぎ心のケアフォーラム実施報告

子どもの心のケア地域拠点事業

2019年度事業項目別活動報告

みやぎ心のケアセンター

基幹センター 企画研究部

部長 精神保健福祉士 渡部 裕一

課長 精神保健福祉士 樋口 徹郎

はじめに

みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）立ち上げから9年目となった2019年度の命題は、県より提示された「令和3年度以降における心のケアの在り方とみやぎ心のケアセンターの体制について」に基づき、関係機関とのこれまでの活動の集約、ならびに2021年度以降の第2期当センターの活動についての検討であった。

年度当初から、圏域ごとに関係機関との打ち合わせを重ねてきたが、年度後半に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響から、当センターの複数の事業に影響が生じ、訪問支援や研修事業、会議連絡調整など多くの事業が実施できなくなるという状況に陥った。

このような特殊な事情下にあった年度であることも踏まえつつ、以下報告する。

1. 2019年度の実績、全体数から

各事業項目の実績件数を示したものが下表である（表1）。

地域住民支援全体の件数としては、2018年度の6,451件から6,038件へと減少しているが、支援課ごとの内訳をみると、気仙沼センター（2018年度2,235件）と基幹センター（2018年度1,099件）で減少しているが、石巻センター（2018年度1,229件）自治体出向（2018年度1,767件）では増加に転じている。

その他の事業の実績においては、支援者支援が若干の減少（2018年度1,390件➡1,183件）を示したほかは、2018年度から大きく実施数に変化した事業はみられない。

表1 所属毎の活動件数

	各地域センター地域支援課				企画部	基幹C 管理職	非常勤 ・委託	サポー ターズ他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	自治体出向					
地域住民支援	2,190	1,318	400	2,013	31	51	7	28	6,038
支援者支援	59	228	210	590	1	50	5	40	1,183
普及啓発	182	35	22	75	43	43	13	2	415
人材育成	24	12	13	4	32	35	8	5	133
各種活動支援	6	0	3	2	1	2	0	0	14
調査研究	1	0	0	0	1	9	0	0	11
会議連絡調整	521	373	150	652	111	46	3	2	1,858

2. 事業項目ごとの変化

（1）地域住民支援（表2）

支援方法別対応延べ件数は、全体でみると2018年度の6,366件から5,964件へと減少。なかでも訪問による対応件数が2,162件から1,843件へと大きく減少している。訪問対応の主たるきっかけであった健康調査による対応数の減少がその背景にあると考えられる（2018年度490件➡296件、表3）。その他の支援方法別の件数においては大きな増減はみられず、訪問による対応の機会が年々減少してきていることがわかる。

表2 支援方法別対応延べ件数（手紙を除く；N = 5,964）

支援方法	件数
訪問による相談	1,843
来所による相談（相談窓口等での対応を含む）	1,806
電話による相談	1,917
集団活動の中での相談	261
ケース会議（対象者出席の場合）	13
受診同行	59
その他	65
計	5,964

表3 当センター初回支援時の経路（複数選択；N = 720）

相談経路	件数
健康調査・全戸訪問	296
行政機関から	143
本人から	162
家族・親族から	119
サポートセンター・仮設支援員から	2
医療・福祉機関から	32
その他（近隣住民、職場、不明、その他）	74

a. 性別、年齢および就労状況（図1）

2018年度、男女比に目立った特徴はなかったが、2019年度においては「50歳以上60歳未満」を除いたすべての世代で男性より女性の相談者の割合が高く、とくに「60歳以上70歳未満」「70歳以上」において顕著であった。

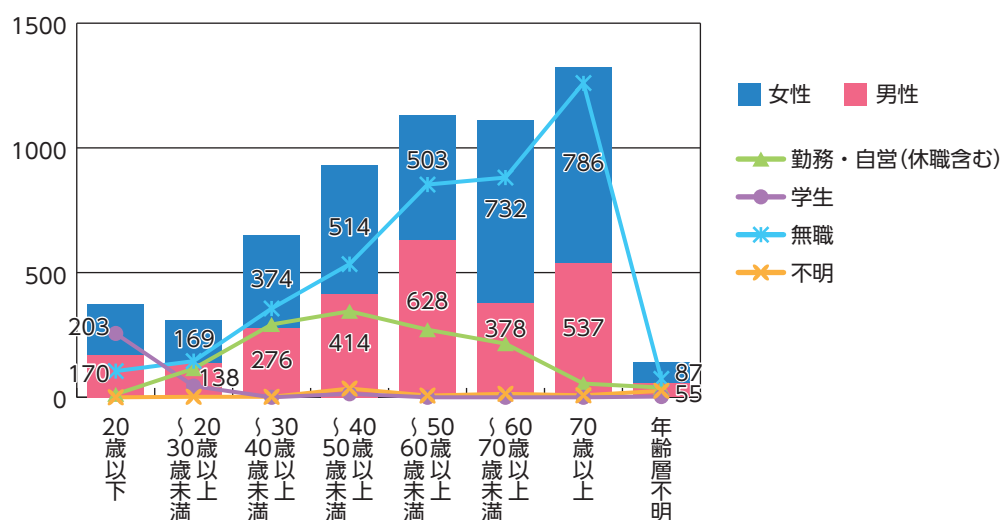


図1 性別・年齢階層別支援対象者数（延べ件数；N = 5,964）

b. 被災状況

死別の状況と対象者（図2・3）、負傷状況（図4・5）、住宅被害（図6・7）などの被災状況を表したものである。

全体の対象者数がやや減少しているが、どの項目においてもその割合について大きな変化は見られない。

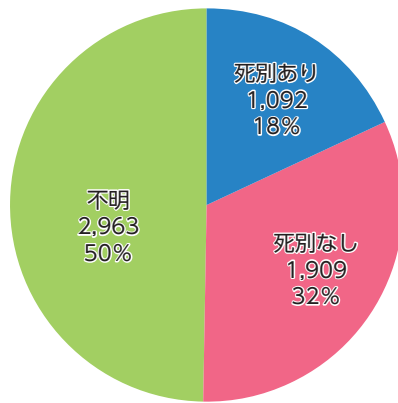


図2 死別の状況 (延べ件数; N = 5,964)

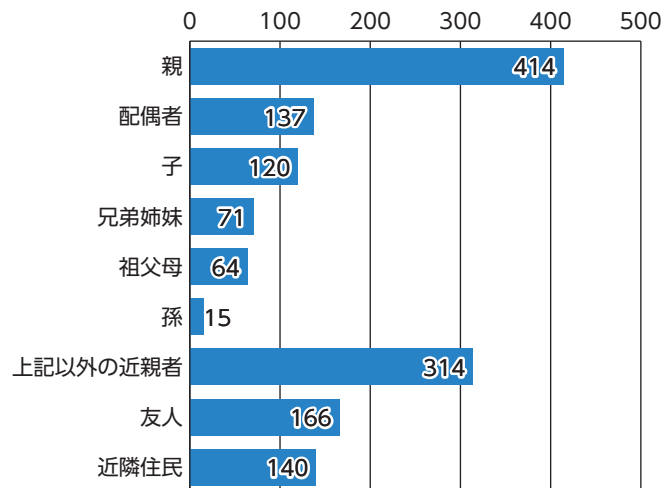


図3 死別の詳細 (延べ件数、複数選択; N = 1,092)

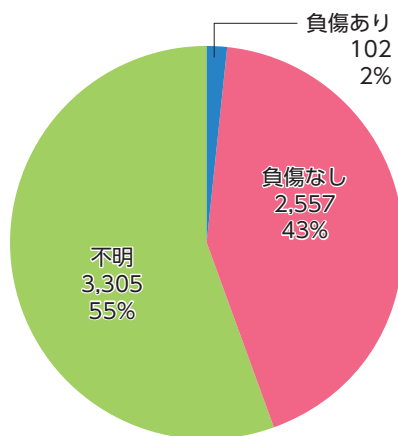


図4 本人または近親者の負傷の有無 (延べ件数; N = 5,964)

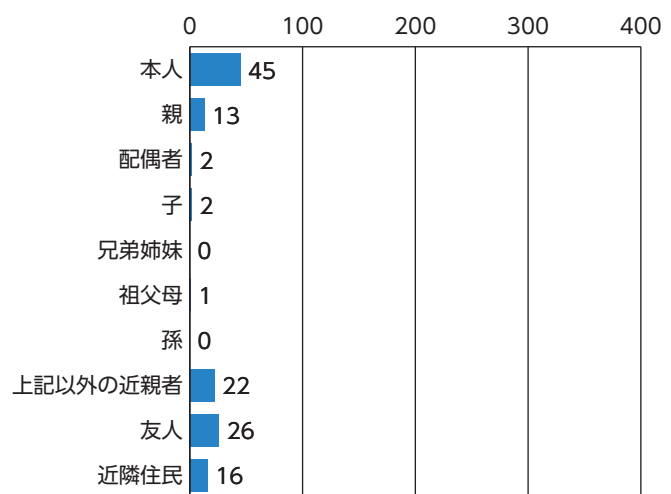


図5 負傷者の詳細 (延べ件数、複数選択; N = 102)

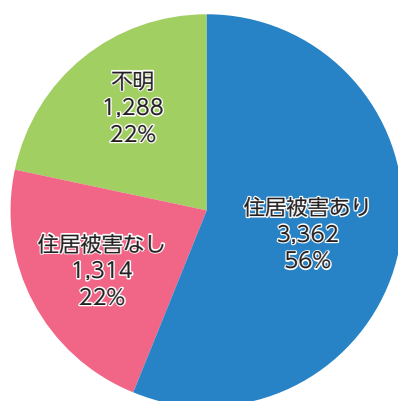


図6 住宅被害の有無 (延べ件数; N = 5,964)

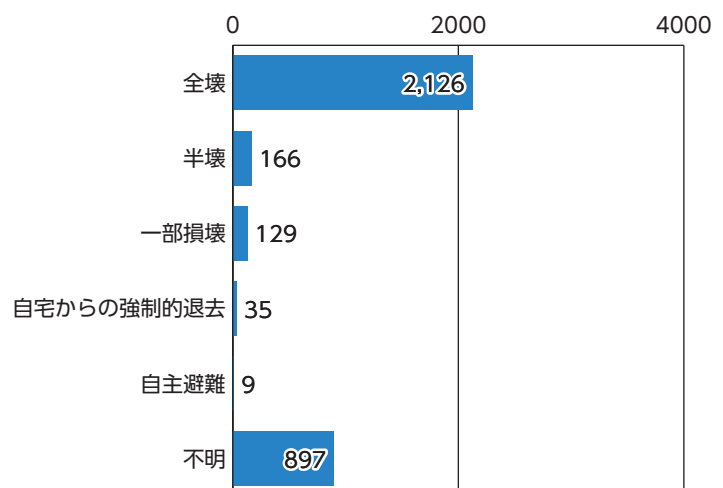


図7 住宅被害の詳細 (延べ件数; N = 3,362)

c. 生活状況（表4・図8・9）

現在の居住状況について確認している。どの圏域においてもほとんどが自宅再建者、災害公営住宅居住者で占められており、仮設住宅居住者の割合は当初から比較すると相当数減少してきたことがわかる（表4）。対象者の居住状況を担当課ごとに比較すると、石巻圏域では災害公営住宅への転居者の割合が高いのに比べ、気仙沼圏域では自宅居住者の割合が高いのが特徴的である（図8）。また、災害公営住宅における単身者割合の高さは2018年度と同様である（図9）。

表4 現在の居住環境（延べ件数；N＝5,964）

居住環境	件数
自宅	3,315
プレハブ仮設住宅	28
民間賃貸借上住宅	30
災害公営住宅	2,404
その他・不明	187

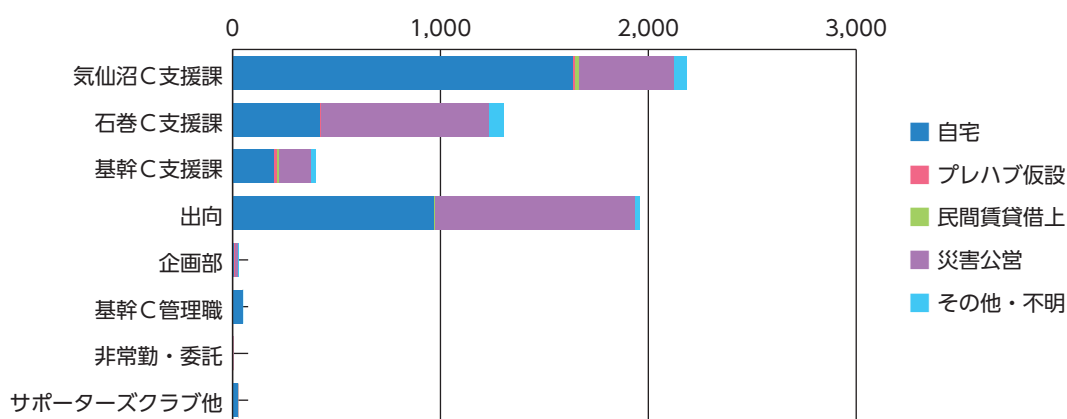


図8 担当課ごと現在の居住状況（延べ件数；N＝5,964）

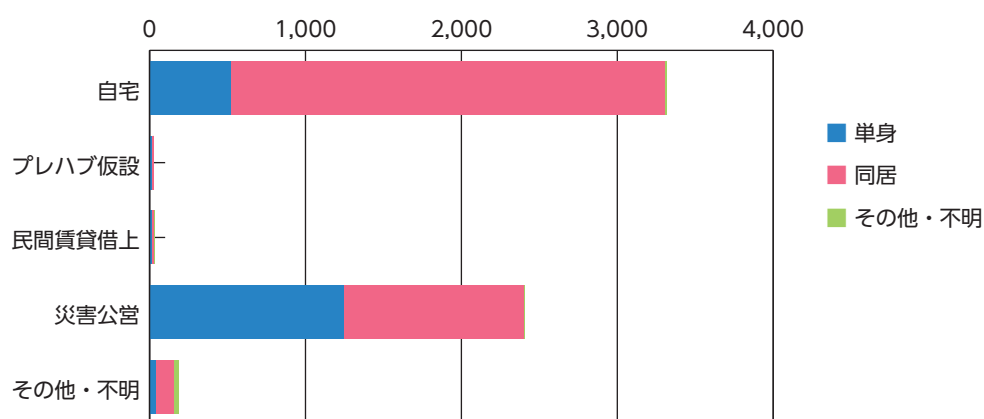


図9 居住環境と世帯の状況（延べ件数；N＝5,964）

d. 相談の背景（図10）

上位5項目については2018年度から変化がなかった。2018年度と比較し、やや割合が減少しているのが「アディクション（2018年度14.4%➡11.1%）」「将来への不安（2018年度9.4%➡4.3%）」で、増加に転じたのが「社会資源の活用（2018年度7.2%➡9.0%）」であった。

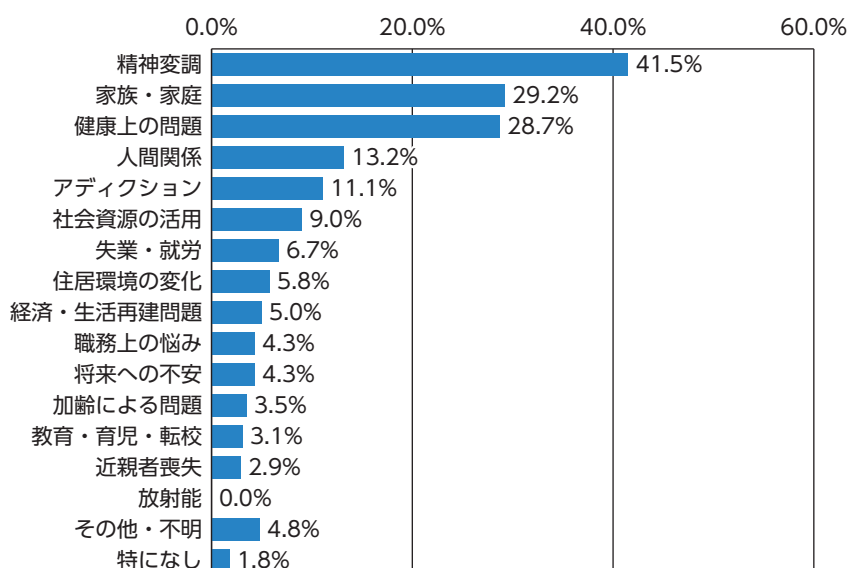


図10 相談の背景の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数回答；N = 5,964）

e. 精神変調（図11）

気分情動に関する症状や幻覚妄想症状などの微増（2018年度25.2%⇒26.4%）、アディクション問題の微減（2018年度7.6%⇒7.0%）などのほかは、2018年度と比較して特筆すべき変化はみあたらなかった。

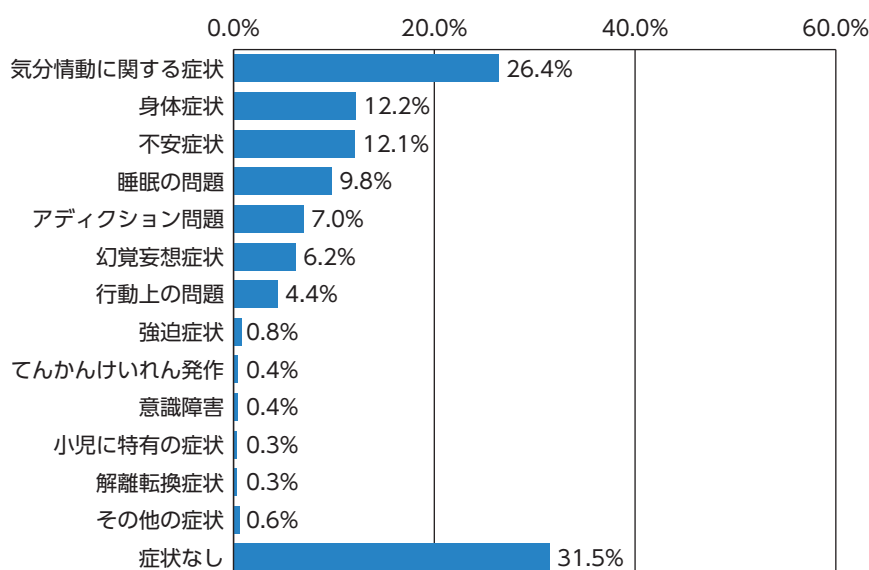


図11 精神変調内訳の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数回答；N = 5,964）

f. 精神科受診歴の有無と病名、発症時期、現在の治療歴（表5・図12）

受診歴と現在の治療状況について。2018年度から総件数はやや減少したものの、全体の割合構成はほぼ2018年度と同様である。

「受診歴あり・病名ありの方の疾患分類別件数」については、2018年度より件数が増加したのがF3（2018年度777件⇒964件）、F0（2018年度33件⇒95件）、減少したのはF2（2018年度700件⇒523件）F1（2018年度367件⇒184件）となっている。

F2については災害前の発症が多く、F3については災害後に発症の割合が多い傾向は、例年同様である。

表5 受診歴と現在の治療状況（延べ件数；N＝5,964）

精神科受診歴	件数
（治療継続中）	2,070
（治療終結）	165
受診歴あり（治療中断）	510
（未治療）	33
（治療状況不明）	54
受診歴なし	2,371
受診歴不明	761

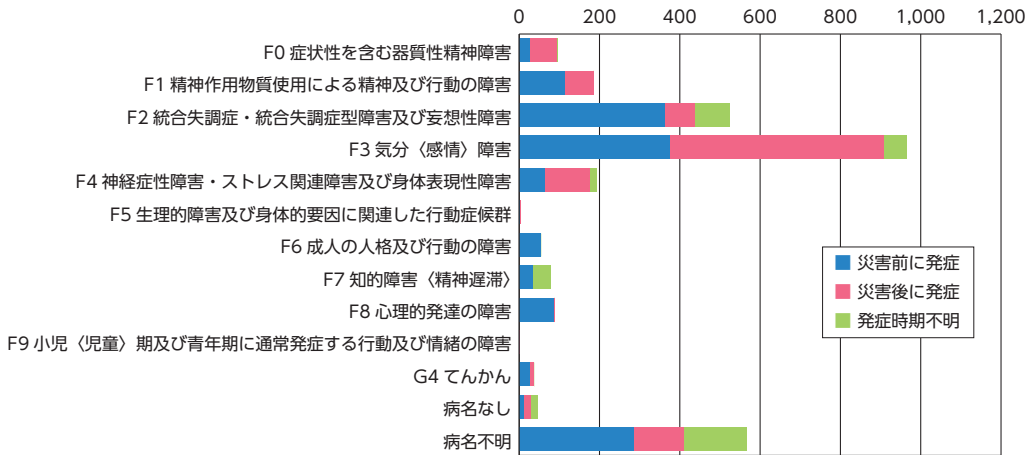


図12 受診歴あり・病名ありの方の疾患分類別件数（延べ件数、複数回答；N＝2,832）

②支援内容について

a. 担当課ごと支援方法別件数（図13）

2019年度の全体の対応件数は5,964件と2018年度の6,366件よりやや減少している。気仙沼センター、石巻センターの対応件数に大きな変化はないが、出向者対応件数が増加したほか、基幹センター支援課では2018年度より減少している。

課ごとの内訳をみると、気仙沼センターでは来所による相談件数が多い割合を示しており、石巻センターではそれとは対照的に訪問や電話による対応の割合が最も多い結果となっている。基幹センター支援課においては電話対応件数は少なく、圏域ごとの対応の違いがわかる。この傾向は2018年度から同様となっている。

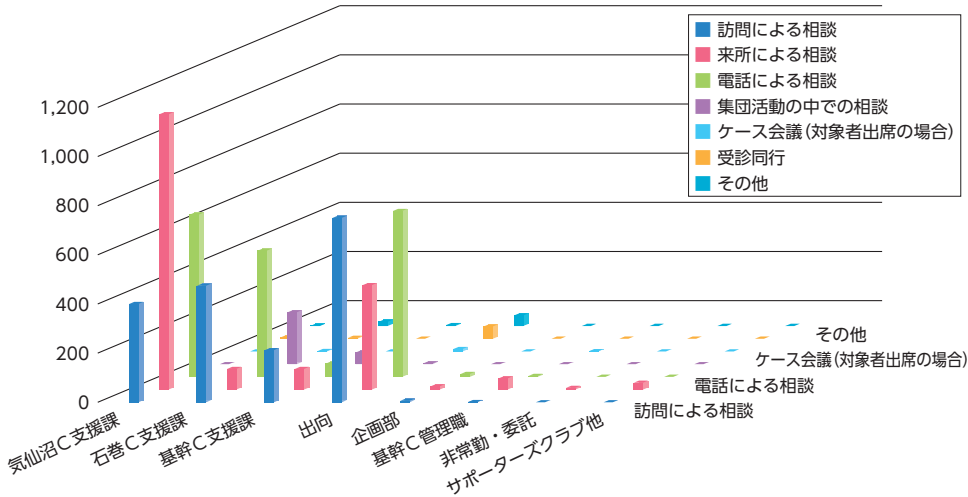


図13 担当課ごと支援方法別件数（延べ件数；N＝5,964）

b. 相談者の内訳（図14）

2018年度と同じく、大半が本人による相談で、次いで家族・親戚であり、例年この傾向は続いている。「その他支援者」は年々減少傾向にあり、2019年度は2018年度の半分程度となった。支援団体の撤退などにより、震災関連支援者の減少が影響していると考えられる。

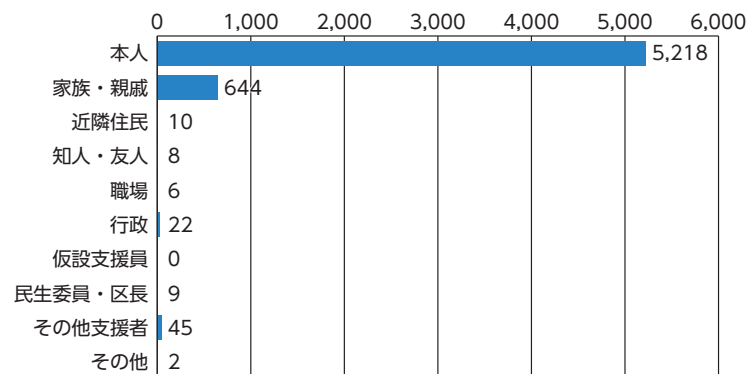


図14 相談者別件数（N = 5,964）

c. 他機関による同席（図15）

例年、自治体との連携が大半を占めていたが、2019年度においては、その割合は減少し（2018年度71% ➡ 66.3%）、医療機関（2018年度6.7% ➡ 13.9%）、保健所（2018年度3.6% ➡ 7.4%）との連携の割合が増加している。

担当課ごとの特徴（図16）として、出向者は自治体担当者以外の医療機関や保健所、福祉関係などとも連携している。気仙沼センターではその他関係団体との連携割合が高いこと、基幹センター支援課はほぼ自治体担当者で担当者による同席がその割合を占めていることなど、それぞれに特徴がでている。

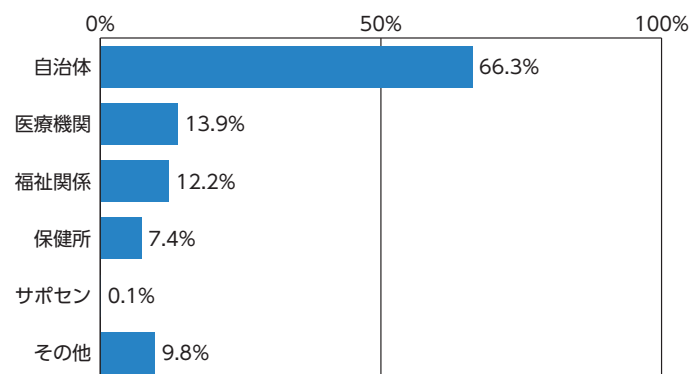


図15 同席他機関の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数選択；N = 923）

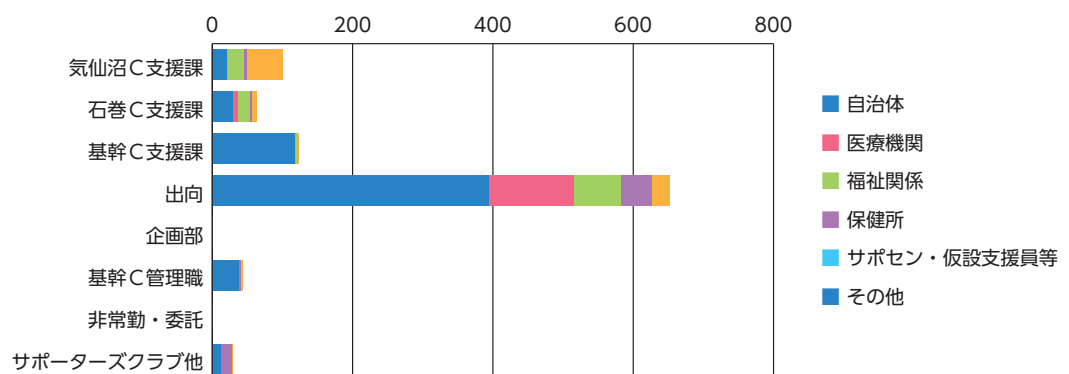


図16 担当課ごと 同席他機関の内訳（延べ件数、複数選択；N = 923）

③支援終結状況について

対応後の転帰については2018年度に引き続き、多くの割合が「継続」を示している（表6）。2018年度と比較すると「定期面談」の割合が49%から56%へ増加したほかは大きな変動はみられない。

他機関への紹介先の内訳については「自治体」への紹介割合が減少し（2018年度56.8%⇒42.4%）、「福祉機関」や「医療機関」への紹介割合が増加している（福祉機関2018年度16.8%⇒22.7%）（医療機関2018年度16.8%⇒24.2%）。

表6 転帰（N = 5,964）		
対応状況		件数
継続（延べ）	定期面談	3,393
	必要時面談	1,937
	その他	0
終了（実数）	状況改善	553
	他機関紹介	66
	支援拒否	13
その他		2

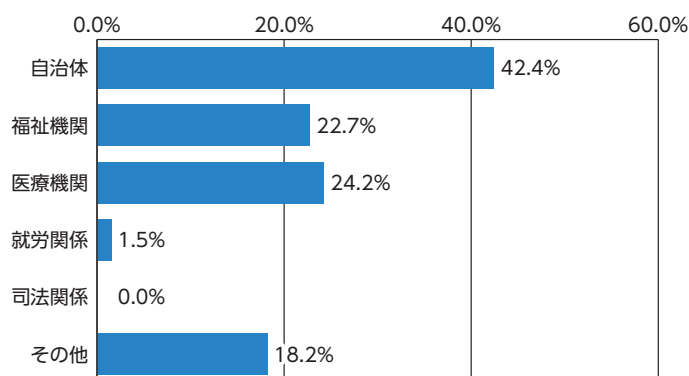


図17 他機関紹介内訳の有効回答数に対する割合
（延べ件数、複数選択；N = 66）

④まとめ

2019年度における総件数は6,038件と2018年度の6,451件から400件ほど減少している（2016年度6,752件、2017年度7,237件）。その主な理由として、2018年の半数以下となった基幹センター支援課の対応件数の減少が大きく影響していると考えられる（2018年度1,099件⇒400件）。その背景には、圏域の生活状況が落ち着いてきたことで担当圏域の自治体から依頼される健康調査実施後の訪問数が減少したことが考えられるほか、2021年度以降の第2期みやぎ心のケアセンターへの移行を見据え、これまで対応してきた方々の自治体担当者への引き継ぎを意識的に行ってきたためと考えられる。

相談の背景（図10）、精神変調の内訳（図11）、病名ごとの受診歴の有無（図12）のそれぞれの項目において、アディクション関連の項目は軒並み割合の減少、もしくは順位を下げる傾向にあり、沿岸域の課題が変化していることを示している。

対応件数において、気仙沼センターは2018年度とほぼ横ばい（2018年度2,235件⇒2,190件）で、石巻センター、出向者においては逆に増加しており、沿岸域における対応件数は高止まりの状況が続いている（石巻センター2018年度1,229件⇒1,318件）（出向者2018年度1,767件⇒2,013件）。年度後半は新型コロナウイルス感染症により訪問や面接も大きく制限されたが、数値としては反映されなかった。

(2) 支援者支援

被災地における支援者を対象とした支援を、ケース会議への参加や研修会の開催などを通じて行った。専門的立場から助言や指導を行うとともに、自治体への専門職派遣を実施した。

①支援対象者（表7）

支援者支援の実施内容を見ると、対応件数は微減（2018年度1,390件⇒1,183件）であるが、2018年度対応件数の多かった「専門的立場からの指導・助言」「ケース会議」は大きく減少している（専門的立場からの助言・指導 2018年度344件⇒190件）（ケース会議2018年度339件⇒236件）。

対象者はその多くが行政関係者であり、その他少数ながら教育や福祉、医療関係者が続く(図18)。

担当課ごとの支援者支援の実施内訳(図19)をみると、延べ件数は出向者が他課を大きく上回っており、その内訳として、事務作業の支援が多くを占めている。気仙沼センターにおいては「心の相談窓口の開設」、石巻センターにおいては「専門的立場からの助言」、基幹センター支援課においては「ケース会議」への参加割合が高く、それぞれで異なっていることがわかる。基幹センター管理職やサポーターズクラブでは「専門的立場からの助言」が多くを割合を占めている。

基幹センター支援課の対応件数が大きく減少したほかは、2018年と比較して数、内容ともに大きな変化は見られない。

専門的立場からの助言指導の内訳としては(表8)、2018年度39件であったアルコール問題が2019年度は14件に、虐待が2018年度59件から2019年度25件とそれぞれ減少している。担当課ごとの内訳(図20)をみると、全体的な件数は2018年度の344件から190件と減少しており、とりわけ基幹センター支援課、出向者における減少割合が著しい。最も多くの割合を占める「その他」項目145件の内訳は、子どもの心のケアに関連した「助言・指導(「虐待」を除く)」に起因している。

表7 支援者支援実施状況 (延べ件数; N = 1,183)

支援内容	件数	対象者数
訪問・面談後の報告	89	123
専門的立場からの指導・助言	190	749
地域の課題	22	112
職場のメンタルケア	13	42
ケース会議(対象者欠席の場合)	236	1,055
心の相談窓口の開設	63	77
健診支援	118	365
事務作業の支援	384	650
その他	68	370
計	1,183	3,543

表8 専門的立場からの指導・助言の詳細
(延べ件数、複数選択; N = 190)

専門的立場からの指導・助言詳細	件数
アルコール問題	14
ギャンブル問題	0
薬物問題	1
うつ	14
複雑性悲嘆	0
P T S D	2
虐待	25
その他	145

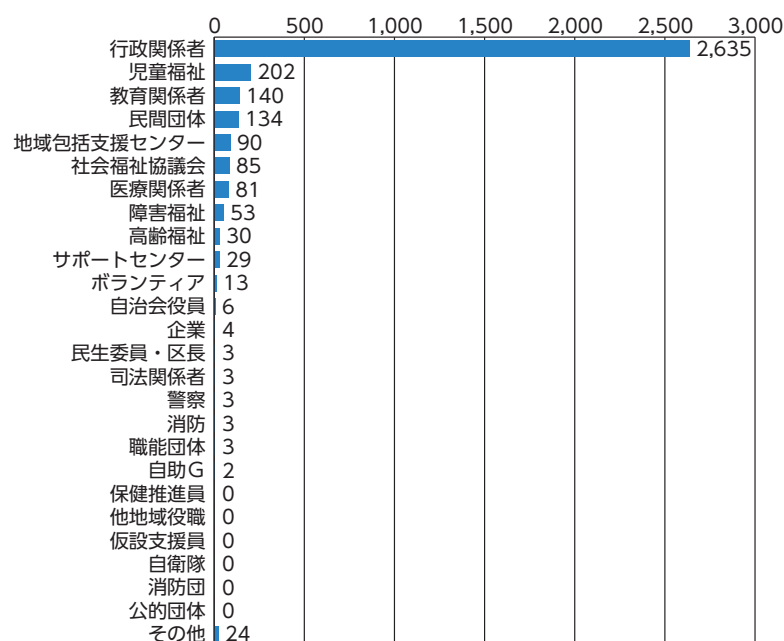


図18 支援対象者詳細 (延べ人数; N = 3,543)

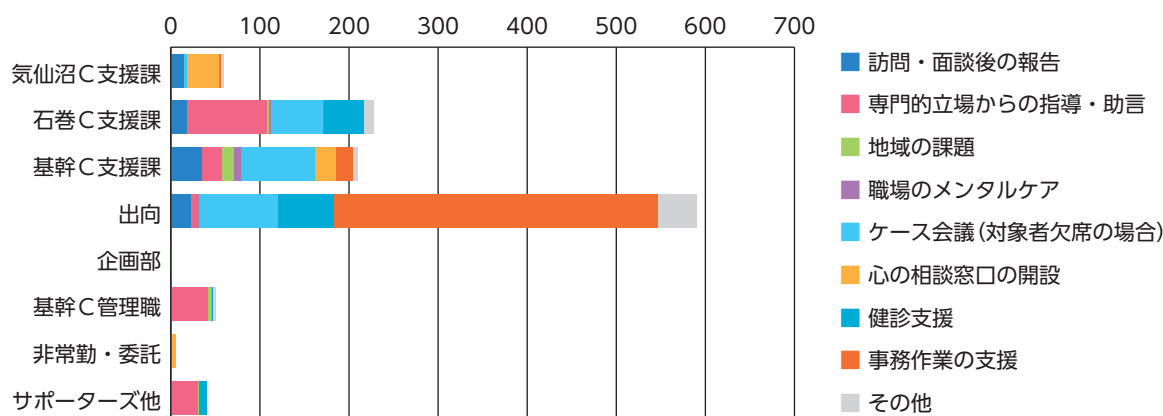


図19 担当課ごと支援者支援実施状況（延べ件数、複数選択；N = 1,183）

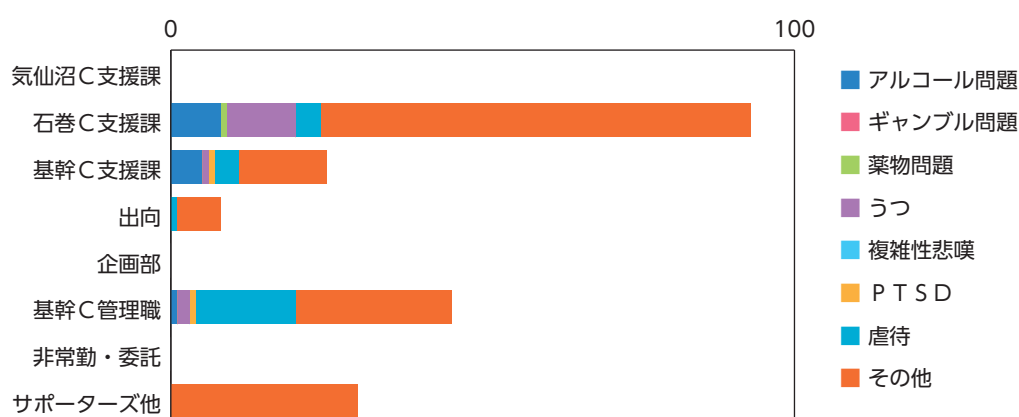


図20 担当課ごと専門的立場からの指導助言の詳細（延べ件数、複数選択；N = 190）

②自治体への専門職配置

2019年度も自治体からの要望に応じて出向者を派遣した。2018年度同様に7自治体に対し7名を配置しており、職種は1名が作業療法士（石巻市）、その他は精神保健福祉士（気仙沼市、南三陸町、女川町、東松島市、塩竈市、名取市）である。

なお、2019年度をもって石巻市、塩竈市への派遣を終了したほか、2020年度をもって、全ての出向者の派遣は終了の見込みとなっている。

③まとめ

2019年度においても、支援者支援事業の実施件数は、2018年度1,390件から1,183件へと減少しており、毎年減少傾向にある。

地域住民支援におけるアディクション関連の相談件数などは減少したが、支援者支援においても、専門的立場からの助言指導におけるアルコール問題の割合は減少、とくに出向者において大きく減少している。

2019年度、支援者支援の実施件数が全体的に減少した要因としては、当センターが2020年度を最後に第2期心のケアセンターへ移行することが影響している。自治体によってはこれまで当センターが継続的に担ってきた役割を見直し、今後の新たな事業実施体制の検討をはじめの動きがあった。特に基幹地域支援課の担当圏域においては、これまで当センターが対応してきた訪問を自治体担当者と協働で行うような取り組みも見られ、自治体の今後を見据えた新たな実践が行なわれている。

(3) 普及啓発

普及啓発品を作成し、普及啓発研修の開催時などで配布したほか、ホームページやメールマガジンなどを用いて、関係団体主催の研修案内や関連情報などについても発信した。イベント開催時の心の相談窓口を開設したほか、県外からの視察や報道機関からの取材などにも対応した。

①普及啓発物の発行・製作内容について

2019年度は、新たに子どものセルフケアを扱ったポスターを県内の公立小中学校と教育委員会に配布したほか（仙台市除く）、同内容のクリアファイルを、子ども関連研修の開催時に参加者に配布した（表9）。

表9 パンフレット等作成状況

配布地域	タイトル・内容	新規・増刷	作成部数
県内全域	みやぎ心のケアセンター パンフレット	増刷	4,000部
	飲酒により起こる症状や病気	増刷	3,000部
	子どものこころの理解と対応	増刷	1,000部
	子ども達にもできるセルフケア クリアファイル(子ども用)	新規	400部
	子ども達にもできるセルフケア クリアファイル(一般用)	新規	400部
	子ども達にもできるセルフケア ポスター	新規	550部

②普及啓発研修（表10）

「ストレスと心のケア・セルフケアについて」「アディクション問題（アルコール問題など）」については、これまで毎年一定数のニーズが寄せられていたが、2019年度はそれぞれ減少した。「震災後の心の反応」「被災地の状況と当センターの活動について」など震災に関連する内容は年々減少しているが、「震災が子どもにもたらす影響」については2018年度よりも増加している（2018年度3件⇒9件）

表10 普及啓発研修詳細（N = 69）

	回数	参加者数
震災後の心の反応	0	0
精神疾患について	7	188
話を聞く場合の基本的技術（傾聴、遺族対応等）	4	141
アディクション問題（アルコール問題等）について	20	113
震災が子供にもたらす影響	9	342
ストレスと心のケア・セルフケアについて	26	1,047
体の健康について	0	0
職場のメンタルヘルスについて	2	33
被災地の状況と当センター活動について	1	4

③サロン活動

自治体などが主催するサロン開催に出向者が協力するとともに、これまで各支援センターでは、住民が集い交流する場としてさまざまなサロン活動を行ってきた（表11）。しかしそれらの活動も過渡期を迎えている。すでに気仙沼市の「心カフェ（ここカフェ）」、名取市の「メンズクラブ」のように終了し、OB会へと移行している会もある。現在行われている「ここファーム」「うつくしまサロン」なども、今後の活動のあり方について検討が始められている。参加者からは継続を望む声がある一方、2021年度以降、県からの委託となることは確定しておらず、2020年度中に方向性を明らかにする必要がある。うつくしまサロンにおいては、2018年度から参加者と話し合いの時間を設け、今後の開催について検討を重ねてきたが、新型コロナウイ

ルス感染症の影響により2020年3月からサロンの開催を中止しており、話し合いも進んでいない現状にある。

表11 サロン活動 (N = 124)

	各センター地域支援課				その他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	出向		
主催・共催サロン	29	17	15	0	14	75
他機関サロンへの協力	9	0	0	40	0	49

④まとめ

2018年度から当センターホームページでは、私たちの取り組みを広く知って頂けるよう、これまでの紀要の英語版の掲載を進めている。2019年度は5・6号を掲載し、さらに、3・4・7号の英語版を作成した。今後はすべての紀要の掲載を進めるとともに、今後発行が予定されている公式活動記録の掲載も検討している。これまでの私たちの取り組みを発信するツールとして今後もホームページを積極的に活用していきたいと考えている。

(4) 人材育成 (表12)

専門職や支援者を対象に、さまざまな研修や事例検討会などを開催した。

主にアルコールを中心とするアディクション関連問題研修は、年々減少傾向にあるものの、自治体職員を対象に実施する院内研修については毎年参加希望が多く寄せられる。

傾聴や、ストレス、セルフケアなどをテーマとした支援スキル研修についても、2018年度より全体の実施件数は減少しているものの「その他」項目については2018年度の37件から増加している。内訳は東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座（以下、予防講座）との共催による「心のエクササイズ研修」「心理支援スキルアップ講座」「サイコロジカルファーストエイド(PFA)」「CBT研修」などのほか、「WHO版PFA研修」「子ども版PFA研修」などが含まれる。2019年度で予防講座が活動を終えたが、これまで共催してきた研修の中には依然として高いニーズが寄せられるものがある。震災から9年を経た今、支援者の関心も推移してきており、今後このような地域支援者のニーズにどう対応していくべきか検討していく必要がある。

表12 人材育成実施状況 (N = 133)

内容	回数	参加者数
震災交流会	0	0
メディアカンファレンス	0	0
アディクション関連問題	10	175
(アルコールについて)	(10)	(175)
(その他アディクションについて)	(0)	(0)
支援スキル研修	50	1,399
(傾聴について)	(1)	(150)
(ストレスと心のケア・セルフケアについて)	(2)	(34)
(その他)	(47)	(1,215)
支援者のメンタルヘルス研修	8	186
職場のメンタルヘルス研修	8	176
子どものメンタルヘルス研修	19	1,547
高齢者のメンタルヘルス研修	3	247
自死対策関連問題研修	17	733
精神疾患・障害についての研修	7	557
被災地の状況とセンターの活動について	8	312
事例検討	1	14
その他	2	44
計	133	5,390

(5) 調査研究 (表13)

2019年度、各学会などでの調査研究発表、シンポジウムなどでの発言は国外での発表3件を含む11件である。ほか、2019年度も紀要第7号を発行し関係機関へ広く配布した。

表 13 調査研究

活動年	活動月	担当者	調査研究名	詳細
2019年	6月	福地 成	母親のメンタルヘルスと地域支援の実際	第18回日本トラウマティック・ストレス学会（京都府 2019年6月15日～16日）シンポジウム D-1【東日本大震災後に誕生した子どもの発達・メンタルヘルスと家族支援～8年後の被災地の現状】において、「母親のメンタルヘルスと地域支援の実際」と題し発表した。
2019年	6月	片柳 光昭	東日本震災被災地域における学校教育と精神保健医療福祉との連携による普及啓発活動	第115回日本精神神経学会学術総会（新潟県 2019年6月20日～22日）シンポジウム13【精神保健予防に向けた学校・地域における連携】において、「東日本震災被災地域における学校教育と精神保健医療福祉との連携による普及啓発活動」と題し発表を行った。
2019年	6月	福地 成	Mental health of mothers who have children born after the 2011 Disaster	第18回欧州児童青年精神医学会議（ESCAP）（ウィーン 2019年6月30日～7月2日）において、子どもコホート関連のシンポジウム S-16【Current situation and challenges, and future direction in the disaster areas after Great East Japan Earthquake (GEJE) - Multiple outcomes from a longitudinal study targeting children and families】を企画。また、シンポジストとして「Mental health of mothers who have children born after the 2011 Disaster」と題し発表を行った。
2019年	8月	福地 成	緊急時の子どものこころの反応とその支援	日本小児看護学会第29回学術集会（札幌 2019年8月3日～4日）災害関連のテーマセッションにおいて、話題提供者として「緊急時の子どものこころの反応とその支援」と題した講話を行った。
2019年	8月	福地 成	Interviewing Adoptive and Foster Parents who have children with Developmental disabilities: Preliminary Interview for Developing Special Parent Training Programs	ユバスキュラ大学との国際交流ミーティング "Japan-jyvaskylä Foster Parents Research Conference"（フィンランド 2019年8月29日）Reports from Japanにおいて、「Interviewing Adoptive and Foster Parents who have children with Developmental disabilities: Preliminary Interview for Developing Special Parent Training Programs」と題し発表を行った。
2019年	8月	渡部 裕一	被災地におけるサロン活動の意義と課題～福島県外避難者を対象としたサロン活動の経過から～	第18回日本精神保健福祉士学会学術集会（名古屋 2019年8月30日～8月31日）において、「被災地におけるサロン活動の意義と課題～福島県外避難者を対象としたサロン活動の経過から～」と題し発表を行った。
2019年	9月	中川 弘美	平成30年度 紀要第7号の作成	平成30年度紀要第7号を作成し発行。944カ所に配布した。
2019年	9月	福地 成	大災害に備えて地域で取り組むべき課題	第37回日本小児心身医学会学術集会【子どもたちの未来を愛と平和で満ちあふれたものにするために～小児心身医学の英知の結集】（広島県 2019年9月13日～15日）災害関連セッションにおいて、「大災害に備えて地域で取り組むべき課題」と題し発表を行った。
2019年	10月	渡部 裕一	震災後のアウトリーチ支援は地域精神保健福祉にどのような影響をもたらしたか	第27回日本精神科救急学会学術総会（宮城県 2019年10月18日～19日）シンポジウム1【予防活動から精神科救急まで、被災地における地域ケアの新たな実践～被災3県のアウトリーチ活動から～】に参加。福地が座長を務め、渡部が「震災後のアウトリーチ支援は地域精神保健福祉にどのような影響をもたらしたか」と題し話題提供を行った。

2019年 11月	福地 成	発達障害がある子どもを育てる養親支援の検討～養親インタビューの質的分析からみえること～	第122回日本小児精神神経学会（福井県 2019年11月2日～3日）ポスターセッションにおいて、「発達障害がある子どもを育てる養親支援の検討～養親インタビューの質的分析からみえること～」のポスター発表を行った。 共同研究者：関西医科大学・石崎氏 他6名
2019年 11月	福地 成	The Psychological Impact of the 2011 Disaster on Japanese Community	International Peace Center Jeju主催のNortheast Asia Peace & Healing Conference（韓国・済州島）にシンポジストとして参加。「The Psychological Impact of the 2011 Disaster on Japanese Community」と題して講話を行った。

（6）各種活動支援（表14）

他団体などの取り組みを支援する各種活動支援は、2019年度の実施件数は14件、JICA、教育機関、県社協などからの依頼に応じて対応した。

表 14 各種活動支援

実施日	活動名	詳細
2019/04/27	遺族支援活動「わかちあいの会」に参加（仙台グリーフケア研究会主催）	仙台グリーフケア研究会主催わかちあいの会の運営協力をした。
2019/06/22	遺族支援活動「わかちあいの会」に参加（仙台グリーフケア研究会主催）	日時：2019年6月22（土） 場所：気仙沼市ワン・テン庁舎2階 交流室B 内容：仙台グリーフケア研究会が主催する「わかちあいの会」に協力参加した。参加者1名、仙台グリーフケア研究会3名、健康増進課2名。
2019/07/10	亘理町メンズクラブOB会の支援	亘理町メンズクラブは当センター主催を2017年度で終了。その後、年数回昼食会を開催。今回はメンズクラブOB3名、町臨時保健師2名、心のケアセンター2名が参加し、近況を出しあった。
2019/07/11	高次脳機能障害当事者家族会「かもめの会」運営協力	かもめの会会長から、健康推進課職員に今回の定例会に出席してほしいと要望あり、担当保健師からの指示で定例会に参加する。ハンドベル合同演奏会打合せの際、助言。
2019/07/12	高次脳機能障害当事者家族会「かもめの会」運営協力	7/21かもめの会とノエルズ合同演奏会の事前準備手伝い。当日配布するパンフレット作成。
2019/10/15	台風19号の被害状況と今後の支援に係る情報共有	県社協からの依頼で、支援団体の情報共有のための場を提供した。
2019/10/26	遺族支援活動「わかちあいの会」に参加（仙台グリーフケア研究会主催）	遺族支援活動「わかちあいの会」（仙台グリーフケア研究会主催）に参加した。
2019/11/01	気仙沼保健所実習生（医学生）受け入れ	日時：2019年11月1日（金）13：30～14：30 場所：気仙沼保健福祉事務所 カンファレンス室 内容：気仙沼保健所の総括より依頼があり、医学実習生（1名）へ当センターの活動についてお話しした。
2019/11/07	2019年度マレーシア国別研修“LEP2.0被災者への心理的ケア”「Mental Health Support for Disaster Victims」	JICA主催、マレーシアの専門職の研修。マレーシア研修員12名に対し、「Mental Health Support for Disaster Victims」と題して講話を行った。
2019/11/17	「DPATと地域精神保健システムの連携手法に関する研究」ヒアリング	芝浦工業大学システム理工学部・市川学教授による表記研究へのインタビュー協力を行った。
2019/11/27	亘理町メンズクラブOB会の支援	メンズクラブOB会 食事会 11時～12時30分 参加：被災地域住民男性3名（メンズクラブOB）、町保健師2名、コケセン2名 内容：食事をしながら、近況報告等行い親交を深めた。
2019/12/21	遺族支援活動「わかちあいの会」に参加（仙台グリーフケア研究会主催）	遺族支援活動「わかちあいの会」（仙台グリーフケア研究会主催）に参加した。

2020/02/22	遺族支援活動「わかちあいの会」に参加 (仙台グリーンケア研究会主催)	わかちあいの会の活動に協力をした。
2020/02/26	亘理町メンズクラブOB会の支援	メンズクラブOB会 会 場：亘理町保健センター 参加者：メンズクラブメンバー（住民）3名、町保健師6名、ありのまま舎基幹相談支援センター2名、コケセン2名 内 容：食事をしながら談笑。メンズクラブOB会は今回で終了となるため、お別れ会も兼ねる。また、メンバーの支援引き継ぎも兼ね、地区担当、ありのまま舎基幹相談支援センターも参加した。

3. まとめ

2019年度9年目の活動を終え、残り1年の活動期間をもって第1期みやぎ心のケアセンターとしての活動は終了、2021年度からは第2期みやぎ心のケアセンターとして再スタートをすることになる。そのため2019年度は、年度初頭からこれまでのセンターの取り組みについての振り返りと、第2期センターの活動に向けた準備を宮城県精神保健推進室、子ども・家庭支援課、精神保健福祉センター、沿岸域の各保健所と共に進めてきた。

県が年度前半に策定した「今後の心のケア対策の在り方について」では「2021年度以降のみやぎ心のケアセンターの役割（案）」が示されており、これまで当センターが担ってきた事業について見直していくこと、精神保健福祉センターや各保健所への役割の移行を今後検討する見通しであることが確認された。2020年度においてはさらに具体的な検討を行っていく必要がある。

これまで私たちが対応してきた地域住民支援においても、圏域によっては自治体担当者への引き継ぎが意識的に取り組まれており、2019年度における地域住民支援の件数減少はそのような方針が反映された結果となっている。しかし圏域ごとに状況はそれぞれ異なっており、その他の事業も含めて地域の特性を考慮した検討が必要である。

これまで震災後の混乱で生じるニーズに、柔軟に、そして丁寧に対応してきた。2020年度震災から10年という節目を迎え、今後は被災地域への対応という観点だけでなく、市町・保健所・精神保健福祉センターなどと連携し、これからの地域精神保健・福祉のあり方を包括的に再構築していく視点が必要となる。各関係機関と十分に連携し、これからの県全体の心のケアのあり方について考えていきたい。